

JTU-HYOGO
兵庫高等学校教職員組合
日本教職員組合(日教組)

兵高教新聞

裏面紹介

- ◇ 就職差別撤廃に向けた兵庫労働局要請
- ◇ 第36次教育研究集会案内 他

神戸市中央区中山手通4-10-5 神戸市教育会館内 TEL078-261-0829 FAX078-261-1094 E-mail:hyokokyo@pearl.ocn.ne.jp

発行人:西村恭介 編集人:兵高教書記局

日教組第114回定期大会 開催

大会宣言

日教組第114回定期大会において、全国各地から結集した代議員による熱く、活発な議論を経て、平和・人権・環境・共生を柱とした運動方針を決定しました。

学校現場については、子どもをめぐる課題解決や学習指導要領改訂における教育課程の抜本的見直しの必要性、改正給特法にかかわるとりくみが急務であることが討論されました。また、「高校授業料無償化」などの高校課題や長時間労働のは正、教職員不足の解消についても確認されました。単組・支部・分会でのとりくみとその成果も報告されました。子どもの人権が侵害される事件が後を絶ちません。学校や社会における子どもの人権侵害を断じて許さず、人権を基盤としたとりくみを強化します。子どもたちのゆたかな学びの保障と教職員のいのちと健康を守るとりくみはこれからが正念場です。私たちは教育、学校、職場を創り上げることができます。「学びたい思い、教えたい思い」にあふれる学校をめざし、全国連帯でとりくみをすすめます。

世界では、戦争や紛争により子どもを含む多くの市民が犠牲となっています。武力によって平和を実現するとして、軍備増強の流れは国内でも起こっています。戦後80年、「戦争のできる国づくり」が着々とすすめられている今、不滅のスローガン「教え子を再び戦場に送るな」をあらためて共有し、平和を追求します。不寛容で排外主義的な考え方方が国内にも広がっていますが、私たちは「ともに生き、ともに学ぶ」ために、多文化共生社会の実現をめざします。

多くの単組から仲間づくりをすすめる報告がありました。職場を原点にした私たちの運動は、組合員一人ひとりが主役です。協力協働の職場とするため、分会議の定例化・活性化にとりくむことが必要です。組合だからできること、組合の存在の重要性を様々な機会をとらえて伝え、語り合うことで組織拡大をすすめます。さらなる女性参画、ジェンダー平等にむけた討論もありました。私たちは、これまでの景色を変えるため、全国連帯で女性参画推進にとりくみます。

日教組は、2年後に結成80年を迎えます。憲法、子どもの権利条約の理念の実現や私たちが求める政策・制度要求実現にむけ、本日決定した運動方針のもと団結して運動をすすめます。

以上、宣言します。

2025年9月21日
日本教職員組合 第114回定期大会

冒頭、梶原貴中央執行委員長は主催者あいさつの中で、不登校児童生徒数・いじめの認知件数とともに過去最多を更新し続け、自死率が高止まりしていることなど、日本の子どもたちのかかれている厳しい状況から、あらためて子どもの権利条約の理念の実現を訴え、そのためにも教職員不足解消をはじめとした学校の働き方改革の必要性を訴えるとともに、先の通常国会で成立した改正給特法にともなう今後のとりくみや、近く公表される次期学習指導要領の「論点整理」についての課題についても述べました。日本でも「日本人ファースト」なるスローガンを掲げる勢力が支持を伸ばしていることに對し、ただ分断と不寛容、疑心暗鬼が残るだけであると明確に否定し、私たちは繰り返し多文化

共生の大切さを社会に訴えていく必要がある、と述べました。そして、今も地球上では56の紛争が起こり、第二次世界大戦後最多を記録し、「平和と教育の危機は常に同時にやつてくる」とことをワシントンポストが伝えたことに触れました。戦後80年の今、あらためて「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンを心に刻み、平和教育の細い糸を撚り合わせ、糸から布を織り、平和の旗を掲げて、「歴史に学び、振り返って前にすすむ」時である、と強く訴えました。最後に、この大会で決定した方針をもとに、全国連帯で一人の100歩ではなく、100人の一步でとりくみをすすめていく決意を述べました。

続いて、芳野友子連合会長、森永栄公務労協事務局長、平林晃衆議院議員（公明党・教育未来構想推進本部事務局次長）、水岡俊一参議院議員（立憲民

主党）ら来賓の方々から連帯と激励のあいさつをいただきました。なお、2日目の冒頭には野田佳彦立憲民主党代表にも駆けつけていただきました。討論では、教職員不足・業務量の増大の実態、「高校授業料無償化」などの高校課題、再任用・臨時採用教職員の働き方の実態、学習指導要領の改訂への要望、「新しい職」や「担任手当」等改正給特法に係る諸課題、教育現場の意見を政治に反映させるとおりくみ、平和学習と平和運動、女性参画・ジェンダーパートナーシップ、組織拡大・強化のためのイベントや学習会の工夫など各単組のとりくみ等が報告されました。

最後に「すべての日教組運動を組織拡大・強化へとつなげる特別決議」が満場の拍手で採択されるとともに、2年後に日教組結成80年を迎えるにあたり、憲法、子どもの権利条約の理念の実現や私たちが求める政策・制度要求実現にむけ、さらに団結して運動をすすめていくことが宣言され、2日間の大



兵庫高等学校教職員組合（兵高教）は、《JTU 日教組》加盟の組合で、1989年に設立しました。
※「兵庫高教組」「兵高教組」「高教組」（兵庫県高等学校教職員組合）とは、関係ありません。

9/26 就職差別撤廃に向けた兵庫労働局への要請行動実施

兵庫労働局長 金成 真一様

2025年9月26日

部落解放兵庫県民共闘会議
議長 森戸 卓也
部落解放同盟兵庫県連合会
委員長 坂本 三郎

就職差別撤廃にむけた要請書

(前文省略)

- ①2016年12月に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」に対する見解と、今後の取り組みについて明らかにされたい。
- ②公正採用選考を徹底するため、「統一応募用紙」「厚労省の参考様式に準じた応募用紙」の使用および「職業安定法第5条の4」と「労働大臣指針(労働省告示第141号)」を広く周知徹底すること。さらに、「部落差別解消推進法」施行に伴い、法の趣旨を事業主や経済団体等に周知徹底されたい。
周知徹底にあたっては、関係行政機関や関係団体と連携しながら、各種啓発活動など幅広い取り組みを展開されたい。
- ③公正採用選考人権啓発推進員の研修参加率を向上させるために、創意工夫した取り組みを強化されたい。
- ④「統一応募用紙」違反や面接での差別的な質問など、関係行政機関や関係団体と連携しながら県内における就職差別の実態を把握し、指導を強化されたい。
- ⑤「統一応募用紙」違反を見逃さず無くしていくため、県・教育委員会・労働局の連携のもとに、「受験結果報告書」の取り組みを普及・徹底されたい。また、この取り組みを大学等にも拡大し、推進されたい。
- ⑥ハローワークと隣保館が連携し、就職困難者に対する職業相談・就労支援体制を充実されたい。
- ⑦日本労働組合総連合会(連合)が2023年4月に行った就職差別に関する調査によると、採用選考で会社独自の履歴書提出を求められた54%(大卒者)、採用選考で戸籍謄本の提出を求められた30%、応募用紙やエントリーシートで本籍地や出生地の記入を求められた43%、面接で本籍地や出生地を質問された28%採用選考でSNSアカウントを調査された10%等の調査結果が得られた。この実態を受けて、どのような取り組みをされたのか明らかにされたい。
- ⑧東京労働局は、都内の事業所に「公正採用選考を実施します」と表明したコンプライアンス宣言をするよう求めています。兵庫においても、早急に取り組みをされたい。
- ⑨厚生労働省が採用選考時の状況を把握するため大学生、短期大学生、専門学校生に対して、「公正な採用選考に係るアンケート調査」を実施しました。本アンケート調査では、「SNS調査」について、書面による説明や同意の有無についても回答を求めています。兵庫においても、早急に取り組みをされたい。

坂本三郎部落解放同盟兵庫県連合会委員長のあいさつその後、兵庫労働局より要請項目に対する回答がありました。回答に対し、済本県民共闘会議副議長が確認・質疑を行った後、参加者より順次質疑・意見が述べられました。兵高教からは高校生の採用選考に関して、①定時制生徒の就職率が全日制の生徒に比べ、有意に低く、さらに昨年度は3.5%も低下していること、②特別支援学校の生徒の就職率が依然として全国平均を下回っていること、③外国につながる生徒の就職支援の諸課題、④高校の就職指導担当者へのサポートなどを

率が30%台に留まっていること、昨年度も県内の新規事業所・25件の不適切な事例があったこと、事業所ごとのエントリーシートの問題点など、依然として公正な採用選考が行われているとは言えない状況にあります。今後10月下旬には、兵庫県および兵庫県教育委員会への要請を行う予定です。



各事業所の公正採用選考人権啓発推進員の研修参加について、兵庫労働局の見解と今後のとりくみを質しました。

「兵庫の教育をよくする県民署名」「私学助成に関する請願書」 ご協力お願いします!

教育予算を拡充し、子どもたちに行き届いた教育と教育環境の充実を求める上記の署名にご協力をお願いします。

署名用紙は各分会に郵送しております(一人一枚)。職場のなかま、ご家族、知人の方々にも幅広く呼びかけてください。

第1次集約:11月1日(土)
郵送・持参していただくか、各支部担当執行委員にお預けください。

青年部職場実態調査

調査締切は10月15日です。
青年部による調査ですが、どの年代の方でも回答していただけます。
ご協力よろしくお願いします。



兵高教
第36次教育研究集会

全体会 10:00~12:30
記念講演「災害体験と防災教育にむき合う」
諏訪清二さん(兵庫県立大学客員教授)

分科会 13:30~16:30
第1分科会:子ども主体の学級・学校・授業づくり
第2分科会:進路保障と今日の教育課題

◆教職員・保護者・教職をめざす大学生のみなさんなど、どなたでも参加できます。
幅広い声かけをお願いします。全体会のみ、分科会のみの参加も可能です。

兵高教は、子どもたちの学びと教職員の生活に関わる情報を、迅速かつ正確にお届けします。